

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

ケネディクス・アセット・マネジメント㈱

ケネディクス・アドバイザーズ㈱

ケネディクス・オフィス・パートナーズ㈱

ケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ㈱

ケネディクス・デベロップメント㈱

パシフィック債権回収㈱

Kenedix Westwood, LLC

Kenedix GP, LLC

他43社

(2) 主要な非連結子会社の名称

(同) ケネディクス・マスター・ティーケー

(同) KRF40他4社

非連結子会社(同)ケネディクス・マスター・ティーケー他1社は、主として匿名組合契約の営業者であり、当社グループに帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、会社計算規則第63条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社(同)KRF40他3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

ケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ㈱は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

一方、前連結会計年度において連結子会社に含めていた匿名組合Humanアセット2号他3社は匿名組合が終了したこと、(有)ケイダブリュー・プロパティ・エイト他4社は清算終了したこと、匿名組合シルバーウェブ他2社は持分の全部を譲渡したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものの、差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社の決算日現在の計算書類を使用している会社の数は18社であります。

連結子会社のうち、連結決算日又は連結決算日から3ヶ月以内の一定時点を基準とした仮決算に基づく計算書類を使用している会社の数は21社であります。

上記いずれの場合も、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況
持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の状況
持分法を適用した関連会社の数 25社
主要な会社等の名称
三井物産ロジスティクス・パートナーズ(株)
(株)アセット・ワン
(株)クレス
KW Multi-Family Management Group, LLC
タッチストーン・ホールディングス(株)
他20社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

(同) ケネディクス・マスター・ティーケー

(同) KRF40他 4社

持分法非適用会社(同)ケネディクス・マスター・ティーケー他1社は、主として匿名組合契約の営業者であり、当社グループに帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、会社計算規則第69条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法非適用会社(同)KRF40他3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった匿名組合フェアリー・キャッスル・ワン他1社は匿名組合が終了したこと、イチローフォー特定目的会社他10社は清算終了したこと、匿名組合ワンダーランド・シックス他5社は持分の全部を譲渡したこと、(株)マックスリアルティーは実質的に影響力を有していると認められなくなったことにより、それぞれ当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(5) 決算日の異なる持分法適用会社の処理

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものの、当該会社の決算日現在の計算書類を使用している会社の数は2社であります。

持分法適用会社のうち、連結決算日又は一定時点を基準とした仮決算に基づく計算書類を使用している会社の数は17社であります。

上記いずれの場合も、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法によ
り算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法
ただし匿名組合出資金は個別法によ
っており、詳細は「(8) 匿名組合出
資金の会計処理」に記載しております。

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産……………販売用不動産（不動産信託受益権を 含む） 主として個別法による原価法（貸借 対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法） なお、当社グループが組成するファ ンドに組み入れることを目的とし て、一時的に取得するもの以外のも のについては減価償却を実施してお り、減価償却費を営業原価に計上し ております。また、当該資産の主な 耐用年数は12年～36年であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法 (リース資産を除く)……………ただし、一部の連結子会社につい ては定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りで す。

建物及び構築物……………11年～50年
その他（器具及び備品）……………5年～15年

② 無形固定資産……………自社利用ソフトウェアについては利 (リース資産を除く)……………用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。

④ 長期前払費用……………定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理してお
ります。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、買取債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップのうち一部の取引については、特例処理の対象となる取引であるため、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、特例処理の適用が可能なものについては、検証を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(8) 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額（関連会社である匿名組合に係るものを含む）については、「営業収益」又は「営業原価」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。

(9) 匿名組合出資預り金の会計処理

当社の連結子会社は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、連結計算書類に含め、総額にて表示しております。

匿名組合出資者からの出資金受入れ時に固定負債の「その他」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前当期純損失の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を固定負債の「その他」に加減し、出資金の払い戻しについては、固定負債の「その他」を減額させております。

なお、連結対象となった匿名組合における当社グループ以外の匿名組合員の出資持分は「少数株主持分」とし、当社グループ以外の匿名組合員への損益分配額は「少数株主利益」として計上しております。

- (10) 不動産を信託財産とする信託受益権に関する会計処理
保有する不動産を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。
- (11) 買取債権の会計処理
買取債権の代金回収に際しては、個別債権毎に回収代金を買取債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。
- (12) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現すると見積もられる期間(主として10年)にわたって定額法により償却を行っております。
なお、金額的に重要性がない場合には、発生年度に一括償却しております。

4. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

5. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」及び「還付加算金」(当連結会計年度はそれぞれ16百万円、2百万円)については、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,784 百万円

2. 担保に供している資産及び対応債務

(1) 担保提供資産

現金及び預金	186 百万円
信託預金	404 百万円
販売用不動産	780 百万円
建物及び構築物	16,247 百万円
土地	32,132 百万円
有形固定資産「その他」	2 百万円
投資有価証券	2,878 百万円
投資その他の資産「その他」	1,435 百万円

(2) 対応債務

短期借入金	2,192 百万円
1年内返済予定の長期借入金	13,294 百万円
長期借入金	13,114 百万円

(3) 責任財産限定型債務に対応する担保提供資産

①担保提供資産

現金及び預金	2 百万円
信託預金	375 百万円
販売用不動産	9,173 百万円
建物及び構築物	9,996 百万円
土地	21,268 百万円
有形固定資産「その他」	0 百万円
投資その他の資産「その他」	1,266 百万円

②対応債務

1年内返済予定の長期借入金	2,358 百万円
1年内償還予定の社債	19 百万円
社債	1,928 百万円
長期借入金	15,834 百万円

本債務は、上記①の担保提供資産を有する連結子会社7社を対象に融資されたもので、返済は同社の保有資産の範囲内に限定されるものであります。

3. 保証債務

当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、796百万円を上限として7年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。

当社グループは、(同)トランザムアルファに対して、月額64百万円を上限として5年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	
普通株式	2,291,186株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び時価の変動率が大きい特殊な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である営業未収入金及び買取債権は、顧客の信用リスクに晒されており、未収還付法人税等については短期間で回収となる税金の還付であります。投資有価証券は、主に不動産投資信託の投資口への出資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は取引先等に対し貸付を行っており貸付先に対する信用リスクに晒されております。営業債務である営業未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に投資及び運転資金等の資金需要に対し必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「3. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業未収入金及び買取債権について担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、長期貸付金について、主要な当該貸付先の財務状況及び資金使途等を貸付後も定期的に把握しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や市況、発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクは想定しておりません。また、当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、担当取締役の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 12 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注 2）参照）

（単位：百万円）

		連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
資産	(1) 現金及び預金	13,813	13,813	—
	(2) 信託預金	827	827	—
	(3) 営業未収入金 貸倒引当金（※1）	1,505 △245		
		1,260	1,260	—
	(4) 買取債権 貸倒引当金（※1）	1,628 △40		
		1,587	1,587	—
	(5) 未収還付法人税等	733	733	—
	(6) 投資有価証券	935	935	—
	(7) 長期貸付金	548	548	—
負債	(1) 営業未払金	134	134	—
	(2) 短期借入金	2,192	2,192	—
	(3) 未払法人税等	412	412	—
	(4) 社債（1年内償還予定の社債含む）	3,448	3,621	172
	(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	57,982	57,976	△5
	デリバティブ取引（※2）	(44)	(44)	—

※1 これらについては、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 信託預金 (5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 営業未収入金
営業未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、個別に貸倒引当金の設定を行っている債権については、当該債権から回収不能見込額（引当金額）を控除したものを時価としております。
- (4) 買取債権 (7) 長期貸付金
元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、これらについて個別に貸倒引当金の設定を行っている債権については、当該債権から回収不能見込額（引当金額）を控除したものを時価としております。
- (6) 投資有価証券
株式等については取引所の価格によっております。

負債

- (1) 営業未払金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)
変動金利によるものは、市場価格を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)
変動金利によるものは、市場価格を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) デリバティブ取引
取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ会計の対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等※1	11,381
出資金※2	360
長期預り敷金※3	3,012

※1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含まれておりません。

※2 出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

※3 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金については市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
80,760	72,996

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産（流動）

貸倒引当金繰入超過額	84 百万円
繰越欠損金	8,724
たな卸資産評価損	700
未払事業税	52
その他	62
小計	9,624
評価性引当額	△9,583
繰延税金資産（流動）純額	41 百万円

(2) 繰延税金資産（固定）

貸倒引当金繰入超過額	124 百万円
投資有価証券評価損	1,103
減価償却超過額	387
たな卸資産評価損	390
匿名組合分配損益	209
未実現利益の消去	244
減損損失	349
その他	67
小計	2,876
評価性引当額	△2,615
繰延税金負債（固定）との相殺	△4
繰延税金資産（固定）純額	256 百万円

(3) 繰延税金負債（固定）

投資有価証券評価差額金	34 百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	20
買換資産圧縮積立金	1,106
小計	1,160
繰延税金資産（固定）との相殺	△4
繰延税金負債（固定）純額	1,156 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある
 ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 22,182円10銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 4,420円43銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
賃貸用不動産	建物及び構築物・土地	東京都他
遊休資産	土地	宮城県

当社グループは、主に個別物件単位でグルーピングを行っております。

賃貸用不動産及び遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額については、売却予定価額等を使用しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	1,130百万円
土地	2,092百万円
合計	3,223百万円

(注) 本連結注記表中に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
ただし匿名組合出資金は個別法によ
っており、詳細は「7. 匿名組合出資
金の会計処理」に記載しておりま
す。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定額法
(リース資産を除く)……………なお主な耐用年数は以下の通りです。
建物 6年～15年
工具、器具及び備品 5年～15年
- (2) 無形固定資産……………自社利用ソフトウェアについては利
(リース資産を除く)……………用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価
額を零とする定額法を採用しており
ます。
- (4) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
買取債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案
し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき
計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、
為替差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用
しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
①ヘッジ手段……………金利スワップ取引
②ヘッジ対象……………借入金
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象
に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変
動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、特例処理の適
用が可能なものについては、検証を省略しております。

6. **消費税等の会計処理**
 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。
7. **匿名組合出資金の会計処理**
 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の「販売用不動産出資金」、投資その他の資産の「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に当該資産科目に計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業収益」又は「営業原価」に計上するとともに、同額を当該資産科目に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、当該資産科目を減額させております。
8. **買取債権の会計処理**
 買取債権の代金回収に際しては、個別債権毎に回収代金を買取債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。
9. **追加情報**
 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
10. **表示方法の変更**
 (貸借対照表)
 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「買取債権」(当事業年度0百万円)については、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
 (損益計算書)
 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「社債利息」(当事業年度1百万円)については、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
 前事業年度まで区分掲記しておりました特別利益の「関係会社清算益」(当事業年度2百万円)については、重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

短期金銭債権	557百万円
長期金銭債権	134百万円
短期金銭債務	19百万円
長期金銭債務	256百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 110百万円

3. 担保に供している資産及び対応債務

関係会社短期貸付金90百万円及び関係会社株式300百万円を長期借入金380百万円の担保に、その他の関係会社有価証券1,016百万円を短期借入金1,000百万円の担保に供しております。

4. 保証債務

当社は、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、796百万円を上限として7年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。

当社は、(同)トランザムアルファに対して、月額64百万円を上限として5年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営	業	取	引	
	営	業	取	益
				2,660百万円
	営	業	原	価
				59百万円
		販	売	費
		及	び	一
		般	管	理
		費		30百万円
	営	業	取	引
		以	外	の
				取
				引
				1,142百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産 (流動)	
繰越欠損金	7,262 百万円
未払事業税	25
その他	61
小計	7,349
評価性引当額	△7,349
繰延税金資産 (流動) 純額	—百万円
(2) 繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金繰入超過額	541 百万円
投資有価証券評価損	1,103
関係会社株式評価損	232
匿名組合分配損益	1,408
その他	51
小計	3,338
評価性引当額	△3,338
繰延税金資産 (固定) 純額	—百万円
(3) 繰延税金負債 (固定)	
資産除去債務に対応する有形固定資産	1 百万円
小計	1
繰延税金負債 (固定) 純額	1 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係 内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(有)ケイダブリュ ー・プロパ ティ・セブン	所有 直接 100%	匿名組合 出資	分配金	1,797	その他の関係会社 有価証券	2,674
			-	担保受入	1,881	-	-
子会社	ケイダブリュ ー・プロパテ ィ(有)	所有 直接 100%	-	担保受入及び 保証受入	5,544	-	-
子会社	ケネディク ス・デベロッ プメント(株)	所有 直接 100%	資金の援助	利息の受取	78	その他 (流動資産)	270
				資金の貸付	240	関係会社 長期貸付金	5,606
			-	-	-	関係会社 短期貸付金	2,604
			-	担保受入及び 保証受入	5,544	-	-
子会社	(有)ロック・エ ィ	所有 直接 100%	-	担保受入及び 保証受入	5,544	-	-
子会社	(有)プロテウ ス・インベス トメント	所有 直接 100%	-	担保受入	4,089	-	-
子会社	(有)ケイダブリ ュオー・サ ード	所有 直接 100%	-	-	-	その他の関係会社 有価証券	2,575
子会社	(有)ケイダブリ ュアー・フ ォース	所有 間接 100%	匿名組合 出資	分配金	120	その他の関係会社 有価証券	2,708
			-	担保受入及び 保証受入	5,544	-	-
子会社	(有)ケイダブリ ュー・プロパ ティ・スリー	所有 直接 100%	匿名組合 出資	分配金	16	その他の関係会社 有価証券	1,477
子会社	匿名組合ケイ ダブリュ ー・プロパテ ィ・ツ ー	-	匿名組合 出資	匿名組合出資	592	その他の関係会社 有価証券	2,103
			-	担保受入	1,334	-	-
子会社	(有)ケイダブリ ュー・プロパ ティ・シッ クス	所有 直接 100%	匿名組合 出資	分配金	118	その他の関係会社 有価証券	5,121
			-	担保受入及び 保証受入	5,544	-	-

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係 内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	匿名組合ケイ アンドユーイ ンベストメン ト	-	匿名組合 出資	分配金	927	その他の関係会社 有価証券	1,211
子会社	(有)ケイダブリ ュー・インベ ストメント・ ツー	所有 直接 100%	資金の援助	利息の受取	21	その他 (流動資産)	106
			-	担保受入	1,000	関係会社 長期貸付金	2,080
子会社	(有)KSLC	所有 直接 100%	匿名組合 出資	分配金	140	その他の関係会社 有価証券	2,836
			-	担保受入	4,089	-	-
子会社	(有)エイチケイ ディーエック ス	所有 間接 100%	匿名組合 出資	分配金	16	その他の関係会社 有価証券	4,649
			-	担保受入	3,850	-	-
子会社	(有)ケイダブリ ュー・プロパ ティ・ナイン	所有 直接 100%	-	担保受入及び 保証受入	5,544	-	-
子会社	(有)KRF6	所有 直接 100%	匿名組合 出資	分配金	103	その他の関係会社 有価証券	2,399
			-	担保受入	1,812	-	-
子会社	(有)KRF7	所有 間接 100%	匿名組合 出資	分配金	1,617	-	-
子会社	匿名組合 KRF21	-	匿名組合 出資	分配金	2,511	その他の関係会社 有価証券	899
			-	担保受入及び 保証受入	5,544	-	-
子会社	(同)KRF22	所有 直接 100%	匿名組合 出資	分配金	26	その他の関係会社 有価証券	5,354
			-	担保受入	2,800	-	-
子会社	(同)KRF25	所有 間接 100%	匿名組合 出資	匿名組合 出資	75	その他の関係会社 有価証券	4,665
			-	分配金	1,080		
			-	担保受入	990	-	-
子会社	匿名組合 CM- 1	-	匿名組合 出資	分配金	1,052	-	-
子会社	ケネディク ス・プロパテ ィ(株)	所有 直接 100%	-	担保受入	2,629	-	-

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係 内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(同)KRF30	所有 間接 100%	匿名組合 出資	-	-	その他の関係会社 有価証券	1,502
子会社	匿名組合ロゼ オ	-	匿名組合 出資	匿名組合 出資	200	その他の関係会社 有価証券	4,560
子会社	匿名組合 KRF33	-	匿名組合 出資	分配金	106	その他の関係会社 有価証券	1,808
子会社	ケネディク ス・アセッ ト・マネジメ ント㈱	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付	1,200	その他 (流動資産)	22
						関係会社 長期貸付金	1,200
子会社	匿名組合 KRF35	-	匿名組合 出資	分配金	160	その他の関係会社 有価証券	2,320
子会社	匿名組合 KRF39	-	匿名組合 出資	匿名組合 出資	315	その他の関係会社 有価証券	23
				分配金	2,450		
子会社	匿名組合 KRF38	-	資金の援助	利息の受取	225	その他 (流動資産)	3
				貸付の回収	225	関係会社 長期貸付金	6,247
			-	担保受入	5,079	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引条件は、市場価額等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
3. 関係会社への貸付金に対し、2,285百万円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において2,103百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 29,119円82銭
2. 1株当たり当期純損失 4,107円90銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本個別注記表中に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。